

「郡山市行財政改革大綱2022実施計画の取組について（2022年度）」 郡山市行財政改革推進委員会 意見概要

2022年度から2025年度までの4か年を計画期間とする「郡山市行財政改革大綱2022実施計画」の2022年度の取組内容について、郡山市行財政改革推進委員会へ意見聴取を行いました。

郡山市行財政改革推進委員会委員12名から寄せられた意見の概要は、以下のとおりです。
委員の皆様からいただいた御意見は、今後の実施計画の推進に活かしてまいります。

重点推進目標 1 機能的な行政運営の構築

デジタル化の推進やICT活用による働き方改革に関する必要性や取組みに関する意見が多く挙げられました。
また、若手職員の政策形成能力向上や職員の技術力の向上等、人財育成の推進に関しても、外部委託が進んでいくことを踏まえ、本質を理解することが重要であるとの意見が挙げられました。

意見抜粋

- ・ バックオフィス分野のBPRは官民協奏の視点でも積極的に推進されるべき
- ・ 災害やサイバー攻撃があった際のサービスやデータ退避、代替サービスの提供方法等も再度見直しをしていくと良い
- ・ テレワークは、民間への先進事例として仕組みを整え、成果の見える化を実現していただきたい
- ・ 女性活躍推進は、組織としての体制や環境を整えていくことが重要
- ・ 若手職員が「能力向上を実感できる」ことが重要であり、絶え間ない改善が市のため、市民のためとなる
- ・ 技術職員の技術力向上を図ることは重要であるが、法制度、金融知識、リスク転嫁等への理解を深めるための研修が必要 など

重点推進目標 2 持続可能な財政基盤の確立

社会経済情勢の変動による物価高や感染症の影響を踏まえると、受益者負担の適正化等に関するスケジュール見直しはやむを得ないが、市民への十分な周知・説明が必要との意見が挙げられました。

また、収納率の向上に向けた、さらなる働きかけの充実や、公共施設の役割や環境対応を踏まえ、今後のマネジメント方針に対する意見が挙げられました。

意見抜粋

- ・ 補助金や受益者負担の適正化にあたっては、できる限り早い適正な基準等の構築と併せ、周知期間を十分に確保することが必要
- ・ 収納率の向上は、効果が高い手法を積極的に取り入れているが、ナッジの手法を取り入れて更なる向上に努めることが必要
- ・ 歳出の削減や合理化を最大限に図っていくことが緊急課題
- ・ 公共施設マネジメントでは、ZEB化の推進や防災拠点化の検討等も踏まえ、今後の推進が必要 など

重点推進目標 3 公民協奏の推進

本市の認知度の向上や市政への理解増進に向けた情報発信の充実に対する意見が挙げられました。

また、デジタル化の推進による、リスクマネジメント強化策や、PPP/PFIの推進に向けた職員の能力向上策や地域プレイヤーの育成等、今後の推進への期待や取組方法に対する意見が挙げられました。

意見抜粋

- ・ 認知度アップと併せ、セーフコミュニティとはどのようなものか、丁寧に周知をしていくことが必要
- ・ 市政運営のパートナーシップ形成や信頼確保のため、情報発信頻度を増加させることが重要
- ・ リスクマネジメントの強化とともに、情報公開のあり方も含め、情報の取扱いについても、十分な検討をすべき
- ・ なぜPFI事業で実施するのか等、事前検討事項が多く、職員の負担も大きいため、研修の実施等を含めた検討が必要
- ・ PPP/PFIは、郡山のブランド力の向上に寄与するオーダーメイド型の多様な事業が生まれ、育っていくことに期待 など